

Trial & Error

No.276

September-October 2009

特集

ベトナム、支援から交流へ



<傾斜地を棚田などの農地として利用するベトナム・ホアビン省の人々>

ベトナム、支援から交流へ

特集

ベトナムでJVCが活動を始めたのは冷戦構造が崩れ始めた1990年。それから19年が経ち、JVCはこの3月で現地における活動にひと区切りをつけた。多くの関係者を交えて開催した振り返りの会議の報告をお届けするとともに、今後のJVCのベトナムとの関わり方について確認する。(編集部)



■ JVCの活動はベトナム各地で実施されてきた。

「自分たちでやっていける」という村人と

ベトナムでの支援活動を終えるにあたって

代表理事 谷山博史



八六年JVCに参加、カオイダン難民キャンプで技術学校担当、タイ、ラオス、カンボジアでの駐在を経て、九四年から事務局長。〇二年からアフガニスタン現地代表に。〇六年に帰国し、代表理事に就任。JANIC副理事長。

■ 支援型の活動に

区切りをつける

JVCは〇八年度ホアビン省における「住民参加型農村開発」事業の第二フォーズの終了をもって、ベトナムにおける支援活動にひと区切りをつけました。今後はこれまでのような事業型の活動を行なわないため、事業費の投入を前提とする政府へのNGO登録は延長せず、ハノイ事務所も閉鎖しました。今年三月七日、支援活動の終

了にあたって、JVCの十九年の活動の振り返りと関係者へのお礼と報告を兼ねた「まとめの会議」をハノイにおいて開催しました。九〇年から〇八年まで

JVCが関わった活動地から百人以上の関係者が一同に会する盛大な会議でした。この会議の報告をもとに、JVCがベトナムに何を残したのかを簡単に振り返りたいと思います。

■ 村に流れる「地下水」

地域の外から来た人間の働きかけで始まった生活改善の取り組みは、外部からのお金やモノの投入が終われば跡形もなく消える場合もあれば、時代を経ても村や地域の記憶や慣習の一部となつて枯れずに水脈を保ち続ける場合があります。今回の会議での各地の報告を聞いて、ベトナムでは外部者であるJVCは去つても、新たな工夫の智慧、様々な問題を解決した経験

は確実に残ると感じました。

■ ベトナムでの

四つの活動の系譜

JVCはこれまでベトナムのほぼ全地域で様々な活動をしてきました。地域で言えば、北部のハノイ市やハイフォン市とその周辺の農村部及び北部山岳地帯、南部ホーチミン市とその周辺の農村部及び南部デルタ地帯、そして中部フエ市周辺の農村部です。活動には大きく四つの系譜がありました。それらを会議での発言をもとに次ページにまとめました。

■ 「自分たちでやっていける」といふ言葉の重み

ベトナムが目覚しく経済発展したから、あるいはベトナム戦争後の孤立から全方位外交へと国際環境とベトナム外交が転換したからなど、JVCが支援型の活動を終える理由はいくつも

あります。しかし一番大きいのは、一旦支援型の活動を終えることで、今後のベトナムでの関わり方を見直す時期にきたということだと思います。最後の支援活動となったホアビン省での活動の結果は、ホアビン以前の活動の結果と成果の蓄積があつて生まれたいものです。持続的農業や自然資源の管理や村づくり委員会などの学び合いは、一活動地の中だけでなく、郡を越え、省を越えて広がっています。ホアビン省タンラック郡のある村人は言いました。「これからはJVCがいなくても自分たちでやっていける」。私たちはこの言葉の意味を今真剣に噛みしめる必要があると思つています。

ホアビン省での最後の活動を無事終了に導きこの三月にJVCを退職した伊能まゆさんをはじめ、活動に関わつたスタッフと彼らを支え続けてくださった方々に心から感謝いたします。



■多くのベトナム人関係者から、それぞれの地域における活動とJVCとの関係をお話いただいた（会議では伊能（左）が通訳も務めた）。

■会議概要：

日程：2009年3月7日

場所：女性同盟女性博物館会議場（ハノイ）

ベトナム側参加者（活動地/分野）：ハイフォン市（職業訓練、盲学校、子どもの家、アヒル水稲同時作）、ホーチミン市（ヒーボン聾学校）、ベンチエ省（職業訓練、地域開発、アヒル水稲同時作）、フエ省（住民参加型農村開発）、ソンラ省（住民参加型農村開発、アヒル水稲同時作）、ホアビン省（住民参加型農村開発）、ドンタップ省（アヒル水稲同時作）

日本側参加者：日本大使館参事官 眞鍋寛氏、JICA 次長 松永正英氏、ベトナム日本交流センター所長 小樋山覚氏、合鴨水稲同時作推進者 古野ご夫妻、元 JVC ベトナム代表 稲見圭氏、JVC 理事 熊岡路矢、JVC 代表 谷山博史、JVC ベトナム代表 伊能まゆ 他

J V C の 4 つ の 活 動 の 系 譜：ベトナム各地からの報告から

活動③：農村開発

フエ省アルイ郡 ダイさん、トアさん

「93年当時、フエの農村での暮らしは困難だった。合作社や集団農場で成果を得られなかった。その時に JVC はフエに来た。JVC のワークショップに出て『これは今までと違う』と思った。一方的に学ぶだけでなく、村人同士が語り合い、自分たちの課題を見つけるような仕掛けだったからだ。これを通して、活動が村人自身のものになっていくと思えた」

「JVC の活動を続けて生活を改善した。多くの活動は郡の人民委員会に引き継がれて今も継続している。牛銀行では、91年当時 3,000 頭だった牛が現在は 10,000 頭になり、稲作改善では 1h あたり 4t だった収穫が 5～8t に増えた。自然資源管理の活動を受けて土地や林地の住民管理も進み、現在では 35% の林地に土地借用証書が交付されて村人自身が管理・利用するようになった」

活動④：アヒル水稲同時作

※注① VACVINA ハイフォン代表 ニューさん

「JVC が VACVINA ハイフォンの協力で 94 年に 14 世帯から始めて以来、JVC の活動した地域ほぼすべてで実践され、現在も広がっている。一時は鳥インフルエンザの影響で衰退したが、その後また広がっている。例えばベンチエ省では、07年 =11ha → 08年 =192ha に増大、09年はさらに増加との予想。ハイフォンでは、95年 =115世帯 14ha、2000年 =1,200世帯 160ha、2004年 =2,000世帯 400ha と広がっている」

（会議では、日本の合鴨水稲同時作がベトナムの農民の工夫でその地域の特性を活かして応用されている例も報告された。前述のベンチエ省で、エビの養殖池を隔年でアヒル水稲同時作に転用する試みを始めたという。これによってエビ養殖池の栄養過多を防止し、かつアヒル水稲同時作にも効果があるという。会議に参加された合鴨水稲同時作のパイオニアである古野隆雄氏は、合鴨水稲同時作を地域の自然と文化に適應させたベトナムの農民の工夫と努力を賞賛された）

活動①：子どもの福祉支援

ハイフォン市『子どもの家』園長 トウイさん

「『子どもの家』はある先生の家で 30 人の子どもたちが識字教育を受けていたことに始まる。この活動を受け継ぐ形で 95 年、JVC と自治労の支援で『子どもの家』が建設された。14 年間の活動で、678 人の子どもたちに識字教育を行ない、内 98 人が卒業した。

JVC の支援終了（2000 年）以降、数々の困難があったが、今も自立できている。身寄りのない子どもたちのケアをする施設としてハイフォン市からモデル施設に指定された」

活動②：職業訓練

労働省元副大臣 チャオさん
（90年当時：ハイフォン市労働・傷病・社会福祉局局长）

「89～90年、ベトナムは大変な時代だった。ドイモイは始まっていたが、移行期の混乱があった。失業は多く、技術を身につけていない人が沢山いた。難民の帰還、傷病者も多く抱えていた。

市労働局も職業訓練の必要性は感じていながら様々な制約があって思うようにいかなかった。そんな時に JVC の熊岡さんと会って、様々なことを話した。JVC も帰還難民や障害を持った子どもたちを支援しようとしていて、目的が一致した。そこでともに職業訓練プロジェクトを開始したんだ。その後、今も続く日本との人材交流ができるようになったのも JVC のおかげである。

JVC の活動が成果を得られた理由は以下の点だろう。

- ① 目標を的確に設定したこと
- ② 関わり方のアプローチ、戦略が的確だったこと
- ③ 大変な状況の中でも頑張っている人を、ちょっと支援し後押しすること。その後押しで活動が発展する。ベトナムの諺に「魚をあげるのではなく、魚の釣り方を教える」というのがあるがそれと同じ。
- ④ JVC のスタッフが誠実で、地域にコミットしてくれて、責任をもって関わってくれたこと」

※注①：VACVINA =ベトナム複合農業協会。ベトナムの伝統的な複合農業(VAC 農法)を普及する大衆団体。

■活動概要:

名称: 住民参加型農村開発プロジェクト

期間: 1999年4月~2004年3月(第一フェーズ)

2004年4月~2007年3月(第一フェーズ・延長期間)

2007年4月~2009年3月(第二フェーズ)

地域: ベトナム西北部 ホアビン省タンラック郡

目的: 傾斜地における土壌流出の防止、食料自給の確保、情報と機会の提供

対象: 主に少数民族であるムオン族(住民の7割)の村人

活動: ①土壌流出の防止 → 植林、等高線農業の推進

②食料自給の確保 → 稲作改善、家庭菜園

活動は終わっても村づくりは続く

ホアビン省・住民参加型農村開発プロジェクト

タイ事業担当(〇七〜〇八年に
ベトナム事業を兼任)
下田寛典しもだ ちかひ



大学在学中に本インターンシッププログラム(第四期)に参加。修了後、〇五年四月よりスマトラ沖津波被災地復興支援担当としてJVCに参加。その後、緊急支援担当を経て、〇七年よりタイ事業担当となり現在に至る。

九九年に始まったホアビン省タンラック郡でのプロジェクトが、今年三月に終了しました。急速な経済発展のイメージが先行しがちなベトナムですが、ホアビン省をはじめ北部山岳地域に住む少数民族の人々は脆弱な生活基盤の下で暮らしています。

村人は狭く傾斜が激しい農地を利用しながら生計を立てています。近年、人口増加や現金収入源のための森林伐採が進み、森を失ったことで土が弱くなり土壌流出が起きるようになりました。ただでさえ狭い農地であるのに、土壌流出によって使えなくなる田畑が増え、米をはじめとする村人の食料の確保が難しくなっていました。

JVCは、土壌流出の防止や森林資源の回復を目指しながら、自給を充実させ、少数民族の人々がその地で安心して暮らしていけるよう支援を続けてきました。

〇七年度からはじまった第二フェーズの活動は、稲作技術の紹介や家庭菜園改善、等高線農業や植林など多岐にわたりました。稲作改善のうち、アヒルを田んぼに放すアヒル水稲同時作や幼苗一本植えといった技術は増収や除草の手間の軽減など成果をあげ、実践世帯に広がりを見せました。〇七年と〇八年の実践世帯数は、アヒル水稲同時作で七十三世帯から四百一十世帯に、幼苗一本植えは五十二世帯から二百六世帯に広がりました。こうした稲作技術の改善や等高線農業の技術をすでに自分ものにしていく村人が出てきています。村人に話を聞けば、「自分たちは実践者から技術や経験を学びさらに工夫を重ねて発展していける」と口にします。

今年一月、プロジェクトの最後の集会として開かれたタンラック郡のプロジェクト運営委員会主催の評価報告会に参加しました。参加者はこの活動を共に実施してきた各村の村人と人民委員会の代表、村づくり委員、タンラック郡やホアビン省の農業関係のスタッフなど、八十名を越す人が集いました。

ナムソン村の人民委員会委員長(同時に村づくり委員会副委員長でもある)のチュエンさんは通常の活動の報告だけでなく、村人主体の活動のあり方(計画↓実施↓観察↓共有↓改善↓伝達)といった一連のサイクル)自体をJVCから学びこれを応用して様々な活動に適用できたこと、一旦は廃れていた雑穀を見直す機会を得たことが報告されました。チュエンさんは続けて言いました。「JVCの紹介する技術はすべてが新しいものではありませんが、これまでであった技術に工夫を加えるきっかけになりました。それに、普段知ることでも考えることもなかったグローバルな問題

を海外視察で学ぶこともできました。JVCと一緒に活動してきた、森や川などの自然環境を大切にすることが、家族が一緒に安心して暮らしていける村づくりであると感じています。私だけに自信を持っていません。JVCのスタッフは、村人と共に食べ、共に寝て、共に活動してきました。それが、私たちと同じ目線で問題解決と一緒に進めてくれた理由だと思えます」

私はこのプロジェクトの担当として一年半しか関わられませんでした。JVCは終始村人に愛される存在だったと感じます。十年かけて村人と築いてきた関係は「絆」と呼べるくらいに発展しました。そして、村人の困難な状況に応えるべく実施してきたJVCの活動は、今では村人の手による持続的な村づくりに向けた自信につながっているのです。



■幼苗一本植えの実践の様子。



■集落総出で植林のための苗木作りを行なう。



■傾斜地の土壌保全のためにみかんの苗を植える。

JVCベトナムの活動終了によせて

在ベトナム日本大使館参事官 眞鍋寛

一昨年、日本国際ボランティアセンター（JVC）のベトナムでの活動を見聞する機会があった。事業内容は、ベトナム北西部ホアビン省の標高千メートル前後の山岳地帯において、山腹の棚田の土壌流出を防ぐ農法や水田におけるアヒルと水稲の同時作を教えつつ、村づくり委員会の設置を通して、村人の大部分を占める少数民族の農業経営の意識・能力の向上を図るというものであった。JVCのベトナム代表で農村開発プロジェクトの調整員でもある伊能まゆさんは、ベトナム在住が十年にもなり、ベトナム語を全く不自由なく喋り村で頻繁に寝泊まりするなど、村民の中に溶け込み信頼を勝ち得ていた。

現地を訪問した際にある村民宅で行なわれた座談会に参加したが、このJVCプロジェクトについて、村民が「村づくり委員会に参加して、単に上部機関からの指示を待つだけでなく、

自発的に活動することの重要性を学んだ」、「土壌流出の防止と持続的農業の関連性が実感できた」、特に、「ご婦人達から「JVCの事業に参加して、栄養や衛生についての自覚が非常に高まった」などの高い評価が寄せられていたのが印象的であった。

NGOの実施する事業は、関係者がいわゆる現地に適した技術、さらに言えば、新しい物の考え方を現地に紹介し共有しようとするものであり、単なるハードの供与では終わらない。それゆえに難しさもあると思われるが、事業がもたらすインパクトが現地の人々の心に未永く残っていくだけに、その効果は永続的で深いものがあると感じている。

JVCは、十九年間のベトナムでの活動を今回とりあえず終了することになったが、その長い間の功績に対して心より敬意を表したい。



■本誌『Trial&Error』がベトナムを最初に大きく取り上げたのは、no.99(1990年4月発行)だった。タイトルは、「『戦後』の終わらない国から」。直前に現地を訪れていた熊岡のレポートや、ベトナム戦争の報道写真で知られる写真家・石川文洋氏へのインタビューなどが掲載されている。

ベトナムにおけるJVCの活動を振り返って

JVC理事 (前代表、元JVCベトナム代表) 熊岡路矢



自動車整備士を経て、八〇年インドシナ難民救援にあたり、JVC創設に参加。八三年カンボジアに赴き、給水、自動車等技術訓練、母子保健などの人道・復興協力プログラム活動を日本初の民間支援として開始。その後JVCカンボジア/ベトナム代表、九五年〜〇六年に代表理事。現在、難民審査参与員(法務省、東大客員教授など。主著に「カンボジア最前線」(岩波書店)。

■冷戦体制の揺らぎと国際情勢のはざままで

言うまでもなく、JVCの発足をふくめ、その活動のすべては、その時点での時代背景が濃厚に影響している。私自身が八〇年代にJVC内で体験したものは、カンボジア国内での復興協力と、八九年以降のベトナムでの活動が最も困難なものであった。JVCは日本/世界のNGOのなかでも最も早く、難民を出している国々での人道・復興協力に向かったNGOのひとつである。より支援の少ない所へ、「難民が出ない状態が一番」「出国した難民・被災民が帰国できることが大事」と考えただけでもある。ここでは、ベトナムの活動との深いつながりもあるのだが、カンボジア(八〇年より始まり八五年から国内常駐へ)との関わりについては省略し、ベトナムでの活動を始めた時代背景、経緯を簡単に振り返りたい。

JVCは、冷戦体制の最悪の時期の難民救援から始まり、冷戦体制の揺らぎを受けて、九〇年にベトナム国内での人道・復興支援を始めた。これを始めるにあたっては、①カンボジアへの出兵、②国内での人権問題、③国際社会での孤立、などが障害となっていた。大きく言えば冷戦体制の軟化が、より具体的に言えば(私自身も出席した)八九年の第二回国連インドシナ難民国際会議が、支援の可能性を上げた。難民救援のみの強調とベトナムなどインドシナ三国の締め上げを骨子とする七九年の第一回国連インドシナ難民国際会議に対して、第二回の結論は、米国の反対に抗して「難民を出さない/難民が戻る」という方向で、難民を出しているベトナムなどインドシナ三国の復興に力点を置く「まともな」ものであったからだ。この国際会議で、ベトナム国内復興への国際環境はある程度確立された。

また、カンボジアで働いた者としても感慨深いのだが、八九年九月、ドイモイ政策の全方位外交の一環としても、ベトナムはカンボジアからの撤兵を完了した。これを契機として、カンボジア和平への機運も高まり、地域全体の平和にもつながった(九一年十月にカンボジア和平協定が調印)。

■気概ある人々とともに

八九年十二月、内戦が激化したソマリアでの「活動からの撤退」を伝えるにアフリカに行った帰りに、一気にベトナムに入った。活動開始を意図しての入国は、新鮮でもあり緊張も伴った。南部では、岩崎駿介さん(当時JVC代表)の人脈、ホーチミン市当局の住宅局長などを教えていただき、北部では、タイで活動した時の友人が勤務していたUNHCRベトナム事務所が大事な手掛かりとなった。上記の国際会議を受けて、北部ハイフォンでの、難民/避難民帰還を助けながら、地元の青年への職業訓練を行なう「ハイフォン帰還民への職業訓練」プログラムが構想し、九〇年から実施した。九〇年春に、この件の交渉のためにハノイとハイフォンを訪れた

星野昌子さん(当時事務局長)が、いまでもよく語るのだが、「活動/事業が軌道に乗ったら、できるだけ早く外国人は引き揚げてください」という、ベトナム政府およびハイフォン特別市行政幹部(チャオ労働局長。のちにベトナム労働省副大臣。今回のハノイでの会議で再会できた)の言葉は、非常に印象的であった。「長期的に活動してください」と言われることも多いのだが、復興も開発も自分たちで進めていくという気概が強く表れた「歓迎の辞」であった。

【年表 (主な世界情勢およびベトナムについて)】

| | 世界 | ベトナム |
|-----------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| 1940年代 | 第2次世界大戦 →戦後体制の確立、冷戦へ | 45: 独立宣言、ベトナム民主主義共和国に 46: 第一次インドシナ戦争 |
| 1950、60年代 | 「冷戦構造」下紛争、 「局地・代理」紛争 | 54: 戦争終結→南北分裂 55: 南にベトナム共和国発足 60: 第二次インドシナ戦争 |
| 1965 | | 北爆開始 (ベトナム戦争) |
| 1967 | ASEAN 結成 (反共産主義) | |
| 1970年代 | (冷戦構造の固定化) | |
| 1973 | 石油危機→サミット開始 | |
| 1975 | | サイゴン陥落、戦争終結 → 76: 南北統一、ベトナム社会主義共和国に |
| 1978 | | 農業災害の激化、ポートピアブル発生 ベトナム軍、カンボジア侵攻 |
| 1979 | インドシナ難民が急増 第一回国連インドシナ難民国際会議 イラン・ホメイニ革命 ソ連、アフガニスタン侵攻 | 中越戦争、国際社会から非難 |
| 1980 | 難民問題拡大 (アフリカも) | |
| 1981 | (日本、難民条約に調印) | |
| 1984～ | アフリカの飢饉・飢餓 | |
| 1986 | | ドイモイ政策開始: 市場経済による発展を目指す |
| 1989 | 冷戦構造崩壊、終焉へ | カンボジアから撤退 米輸出に転換 |
| | 第二回国連インドシナ難民国際会議【熊岡出席】 | |
| 1991 | カンボジア和平協定 | 中国と国交正常化 |
| | 湾岸戦争 | |
| 1994 | ルワンダ虐殺 | |
| 1995 | | ASEAN 加盟 アメリカと国交正常化 |
| 1997 | アジア通貨危機 | |
| 1999 | コソボ紛争 | |
| 2000 | 国連ミレニアム宣言 MDGs/ 人間の安全保障 | |
| 2001 | 9.11 事件、アフガニスタン侵攻 | |
| 2003 | イラク戦争 ダルフール紛争 | |
| 2007 | | WTO 加盟 |
| 2009 | | |

(JVC 発足)

JVC ベトナムの関わり (九〇年)

【JVC のベトナムでの活動】

ハイフォン市での活動 (1990-2001)

- ・帰還難民を対象とした職業訓練事業 (1990-1994)
- ・盲学校支援 (1991)
- ・住民参加型農村開発 (1992-1996)
- ・「子どもの家」運営 (1995-2001)
- ・農村部人材育成 (1998-2001)

ホーチミン市での活動 (1990-1995)

- ・スラムでの識字学級建設 (1990)
- ・聾学校支援 (1991-1992)
- ・スラム住民参加型生活改善 (1991-1995)
- ・小学校建設、住民講習会 (1991-1995)
- ・コミュニティー・ワーカーの研修 (1992)
- ・マングローブ保護のための住民生活改善 (1992-1993)
- ・住民参加型農村開発 (1992-1995)

ベンチェ省での活動 (1993-1997)

- ・職業訓練・地域開発 (1993-1997)
- ・小学校建設・住民講習会 (1994-1997)

フエ省での活動 (1993-2001)

- ・住民参加型農村開発 (1993-2001)

チャビン省での活動 (1998-2000)

- ・事業立案のための調査 (1998-2000)

ソンラ省での活動 (1998-2006)

- ・住民参加型農村開発 (1998-2006)

ホアビン省での活動 (1998-2009)

- ・住民参加型農村開発 (1998-2009)

ベトナムと JVC の今後

ホアビン省での「住民参加型農村開発」事業の活動は現在、住民や行政によって引き継がれています。また、活動の理念を JVC と共有し、私たちと信頼関係のできた村のリーダー、実践農民、郡や省の行政官が多数存在します。他の旧活動地においても程度の差こそあれ同様のことが言えます。

ベトナムにおいて JVC がプロジェクトとは違った形でこれまでの協力者と協力関係を持続させ、ベトナムにおける農業と開発のあり方をタイをはじめ旧インドシナ地域や日本も含めた影響関係の中で見続けるために、私たちはベトナムでの今後の関わり方を模索していきたいと考えています。○九年度は、手始めとしてタイや日本の農民を中心にインドシナ各国から農村開発の担当者も参加して経験交流を行なうワークショップを計画しています。加えてアヒル水稲同時作に関する意見交換会も予定しています。相互交流・相互学習と共通の問題意識をベースにした人的ネットワーク(国を越えた仲間づくり)ができることを目指して。

(JVC 代表 谷山)

アフリカと私たち

南アフリカの人々とともに生きた二十年

アパルトヘイト撤廃に向けての活動に参加し、民主化後は「世界的格差社会の縮図」と言われる南アフリカで、教育、HIV/AIDS、農業などの支援に取り組んできた津山直子。

JVCの南アフリカでの活動開始当初（九二年）から携わってきた津山の最終報告会は、国際情勢担当のNHK解説委員としてアフリカに造詣が深い道傳愛子氏との対談で行なわれました。会場には、アフリカ支援に関わってきた方から、大学生、そして将来国際協力に関わりたいという高校生まで、約百二十人が参加くださいました。（〇九年七月四日、共催・早稲田大学平和学研究所／平山郁夫記念ボランティアセンター）



■ NHK 解説委員の道傳氏と JVC 津山との対談。経験や知見を踏まえた上での道傳氏の問いかけが、津山の中から言葉を引き出していき、という形式となった。

“活動を通して、南アフリカの人々が自信と誇りを取り戻していき、アパルトヘイトにさらされてきた地域の変革につながっていくことを実感することができた。それに関わることができてうれしい。”（津山）

戦車から警察が発砲するアパルトヘイト下での抑圧の映像、九四年に民主化を達成し、マンデラが大統領になった時の映像、そして、JVCの活動を振り返る写真を見ながら、対談は進みました。

◎

▼道傳・津山さんとは、ANCにいらした頃、まだアパルトヘイトがあつた時に取材させていただきました。その後、九七年に南アフリカを訪れ、現地でもお話を伺いました。ANCにはどういっかけでお勤めになりましたか。

■津山・学生時代に福祉のボランティアに関わり、スウェーデンに福祉の勉強に行ったのですが、自分の国の弱者を支援するのと同じように、国際的な視野で弱者を支援していくことが福祉国家だと人々が理解していました。それで、アパルトヘイト下の南アフリカの人々への支援も行なっていて、私も関わるようになりました。その後、アパルトヘイト撤廃への理解を広げるためにANCが東京事務所を八八年に開設し、そこで働くことになりました。

▼道傳・そういった経験から、ANCを通して南アフリカの過渡期に関わり、その後、JVCで草の根で国づくりに関わるようになったのですね。どういうきっかけでしたか。

■津山・ANCが非合法化されていた九〇年までは、南アに入学できなかったのですが、行けるようになったら草の根での支援に関わりたいと思っていました。ちょうどJVCが南アでの活動を計画していて、九二年に現地調査をして、活動を立ち上げるところから参加することができました。

▼道傳・先ほどの映像でもソウェト蜂起がありましたが、教育や研修を受ける機会がないまま大人にならざるを得なかった人たちがいる。それは今も重い課題ですか。

■津山・差別的な教育で人材を育ててこなかった弊害は現在も引きずっています。

▼道傳・制度が変わったから、すぐにさまざまなことが解決されるのではないということですね。マンデラ氏が釈放され、日本にいらして津山さんが通訳をされていた時も、教育や技術を得る支援が国づくりに必要だとおっしゃっていましたね。

■津山・反アパルトヘイト運動の闘士として二十七年間投獄されていたことより、これからの国づくりに必要な国づくりへの支援を訴えていくことが自分の使命だと考えていました。そのマンデラさんの思いからも、「人づくり」に関わっていくことの影響を受けたと思います。

※注①：ANC = アフリカ民族会議。1912年に設立。1960年に非合法化され、国内での活動を禁止された。1990年の合法化後、白人政権との民主化に向けての交渉開始。1994年の初の全人種参加の総選挙で与党となり、マンデラ大統領が誕生した。



■ NGO スタッフという以前に、ひとりの人間として南アフリカで長く暮らしてきた津山。その経験から出る言葉には、重みと南アフリカの人々に対する愛が感じられる。

誇りや自信につながる支援を 津山直子

十七年間という長い期間にわたり、JVCの南アフリカでの活動に関わり、多くの方からご支援をいただいたことに心より感謝いたします。

南アフリカでは、「新しい国づくりへの人づくり」「地域の変革を担う人づくり」という視点を常に持ち続けてきました。農村女性の収入向上、スラムの生活改善、住民が運営する学校や障害児ホーム、難民の職業訓練、環境保全型農業、HIV/AIDSなどへの支

▼道傳・まさにJVCでは、そういった活動をされてきたと思います。長年活動されてきて特に印象深かったことは。

■津山・昨年環境保全型農業の活動を終了したカラ地区で、村人から「これからは自分たちでやっていけるから、成果を時々見に来てほしい。互いに元気づけあう関係が続けたい」という言葉をもらいました。活動は終了しても、人間としてのつながりは続いていく。

▼道傳・種をまいた、ということですね。

■津山・カラでは、村人が教えあつて、活動が広がるようになりまして。五年後、十年後と、確実によくなっていくことが大切だと思います。また、有機農業で成功し、他の人に教えるようになった女性が、「私は人間になった。誇りを持てるようになった」と言ったことも印象深いです。

▼道傳・日本国内でも大変な時

に、どうして国外で支援するのか、という質問もありますが、どう思われていますか。

■津山・国内でも国外でも、共感しあい、他者と関わるることによって私たち自身が成長できると思います。アフリカは離れていますが、同時代を生きる者として、共感し、夢や希望の実現を共有していく過程で、私たちもたくさん得ていくものがあると思います。

援活動を行ってきましたが、解決はその地域の人々が変革していくことで実現し、そのためには、人々の持つ可能性を伸ばしていく状況を作ることが大切だと考えてきました。

アパルトヘイトは「人種隔離」という意味ですが、人種ごとに隔離するだけでなく、アフリカ人を劣等だとして、その可能性を否定し、自信や誇りを奪うことを徹底的に行ないました。自信や誇りを失った人を支配するのは簡単だか

らです。

現地で一緒に活動してきた農業専門家のティムさんは、「政府やNGOの小農支援に関わってきたが、依存を生む結果になることに悩み続けてきた。JVCは時間をかけ、農業研修をした後に、実践が軌道に乗ることをサポートし、その人たちが村で教え、自分たちで変革していくところまで関わった。長年思ってきた活動が、村人やJVCと実現できたことは本当にうれしい」と語ってくれました。

それぞれの可能性を存分に発揮できると、誇りや自信が生まれ、人々による地域の変革につながります。それは、まさにアパルトヘイトが意図したことと正反対のことです。

現在も経済格差が非常に大きく、複雑な問題を抱える南アフリカで、JVCはこれからも人々が地域の課題に取り組み、変革していくことを支援していきます。

※注②：ソウェト蜂起：1976年に黒人居住区のソウェトで中高生が差別的な教育に抗議してデモを行なったところに、警察が発砲し、混乱状態となり約200人が亡くなった事件。

カンボジアを通して知る「近代」

カンボジア事務所 CLEAN プロジェクト担当

坂本 貴則



イラスト/かじの 倫子

「この足は小さい頃『オンブー』にあってねえ」と足の不自由なおばあちゃんが自分の足を見ながら言う。オンブーって何?と私がスタッフに聞くと、彼は言葉を探しながら「呪術」と答えた。「呪術ですか、それは大変ですねえ」と受け流せるほど、私は大人ではない。その話、とても聞きたい! しかし、今日は他の用事もあって時間がない。ああ、せっかく面白そうな話なのに…。

カンボジアにはいわゆる「非近代

的」と言われるようなものが多くある。私は、そういうところがとてもステキだと思う。最初は「これはドメスティック・バイオレンスじゃないのか?」と思うほどの腕のあざも、「コック Chol」だと後で知った。これは、気分が悪いときにコインなどを使って体中を引っ掻き、血行を良くして治療するという民間療法だ。ゆえにとんでもなく赤いあざが残る。これが果たしていいのか悪いのかは、よくわからない。カンボ

ジア人でも意見が分かれるようだ。

ただ、こうしたものをいいなあと思うことと、それを自分で実践するかどうかはまったく別物である。カンボジアで何度か具合が悪くなったことがあり、そのたびに民間療法を勧められた。しかし、どうしても試す勇気が出ない。結局、病院に駆け込んで薬をもらってほっとする。私の中に染みこんだ「近代的」価値という病は、どうやらなかなか治らないらしい。

映画『未来の食卓』

監督:ジャン＝ポール・ジョー/フランス/112分



この映画は、フランスのある村で学校給食をオーガニックにしてみた、という試みをドキュメンタリーとして描いたものだ。オーガニック給食を食べる子供に始まり、周囲の農家や給食を作る給食センターのスタッフたち、村長を始めとする村の人々、この試みを視察に来る外部の人々など、さまざまな人のインタビューを重ねていく。この試みに賛成の人、懐疑的な人、様子見の人など立場はさまざまだ。中には、その村で農作物の栽培で使っていた農薬が原因で(と思われる)亡くなった娘さんのことを話す母親も出てくる。

「個人的には、もう以前の状態には戻りたくない」。これは、給食を作っている給食センターのスタッフが、外で子供たちと「新しい」給食について話している場面で言った言葉だ。誰もが健康にいいものを育てたい、村で学校給食をオーガニックにしたい、食べさせたいと思ってきた、という試みをドキュメンタリーとして描いたものだ。オーガニック給食を食べる子供に始まり、周囲の農家や給食を作る給食センターのスタッフたち、村長を始めとする村の人々、この試みを視察に来る外部の人々など、さまざまな人のインタビューを重ねていく。この試みに賛成の人、懐疑的な人、様子見の人など立場はさまざまだ。中には、その村で農作物の栽培で使っていた農薬が原因で(と思われる)亡くなった娘さんのことを話す母親も出てくる。

来日されていた監督が試写会にあいさつで、「日本には可能性がある」と話していた。映画の舞台であるフランスと同じく日本も先進国病に侵されているが、同時に、長い歴史と、自然と共存しながら生きる昔からの文化をもつ日本人には、現代の環境問題に貢献できる可能性があるはずだ、と。はたして、私たち日本人はその期待に応えられるだろうか。(会報誌レイアウト/総務担当 細野純也)

みるよむきく

JVC は、現在 10 の国 / 地域で活動しています。

カンボジア



■生態系に配慮した農業による生計改善 (CLEAN)

07年からシェムリアップ県東部の35村で活動を行っている。活動地では徐々に雨が降り始め、田植えのシーズンがやってきた。それに合わせて、稲作栽培に関する研修とフォローアップを各村で実施している。昨年度はたい肥研修を実施したこともあり、稲作に牛フンをそのまま利用するのではなく、発酵させてたい肥にして利用する農家が見られるようになった。

■たい肥作りに挑戦するピサルさん（右端）。発酵の進み具合を確認する。

■環境教育

09年4月からシェムリアップ県東部の4つの小学校で新たに実施している。5月に実施した「環境教育ファシリテーター養成講座」に参加した教員が中心となり、環境教育のカリキュラムの作成を進めている。本来の授業を補完する形で環境教育を実施するため、通常の授業で利用している教科書に出てくるトピックを活かしながらカリキュラム作りを進めている。

■資料・情報センター (TRC)

持続的農業、農村開発、環境に関する資料を94年から提供している。6月から学生やNGO職員を対象にTRCオリエンテーションを開始した。今回からオリエンテーションに合わせて、環境や農業などに関する勉強会を行なうことにした。6月は気候変動をテーマに3回実施し、7月以降は生態系農業をテーマに勉強会を継続して実施する予定である。

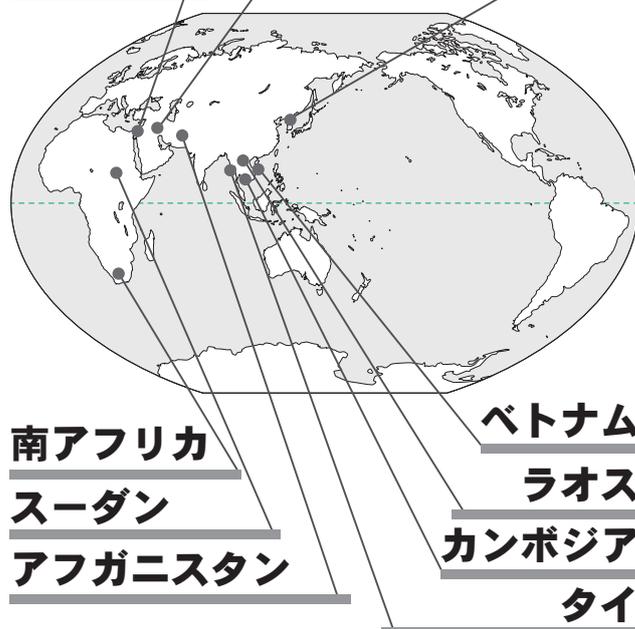
■技術学校

85年に政府と合意し、プノンペンで職業訓練校と付設整備工場を開始した。技術学校の監督官庁が公共事業運輸省から職業訓練省に移管となることが正式に決定し、現在、移転に必要な手続きを進めている。(以上山崎)

イラク

パレスチナ

コリア



南アフリカ

スーダン

アフガニスタン

ベトナム

ラオス

カンボジア

タイ

ラオス



■森林保全／農業・生活改善事業 (サワナケート県)

5月より行なっている新規活動対象村3村での参加型調査を継続。米不足、水不足、家畜の死、林産物の減少など、あげられる問題はどこでも比較的似通っているが、それぞれに特有の問題も抱えていることもわかってきた。

■新旧プロジェクト対象村村人同士の交流。

K村の魚の保護地区設置活動では、規則が策定され、周辺村も含めた関係者から承認を得た。SRI (幼苗一本植え) については、関心喚起のために6月中に映像機器を持って各村を巡回。その結果、7月上旬に5村12人が前プロジェクト地であるD村を訪れ、SRI実践農家と交流した。D村の実践家の熱のこもった説明に参加者から多くの質問が投げられた。また、一部の村で井戸の設置、あるいは壊れた井戸の修復について話し合いが進んだ。新たな掘削については季節的に適さないが、修理については近いうちに実施されるものもあるだろう。

一方、7月上旬に、他のNGOや国の関係機関とともに新土地利用マニュアルが試験的に実施された地区を訪問した。この結果をもとに提言を行なう。(平野)

ベトナム

■今後に向けて

昨年度まで農業プロジェクトを展開してきたホアビン省の農民たちと、今後のつながりを模索している。本年度は周辺国で自ら努力をしている農民たちとの相互交流を予定。現在は、各国からの参加者の選定ならびに日程調整を進めている。(谷山)

スーダン

■車両整備を通じた難民帰還支援

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) との事業提携契約に基づき、「車両整備による難民帰還支援事業」と、元難民の若者を対象にした「整備士研修による帰還民定着支援事業」の二本柱による活動を実施している。

内戦終結時に周辺国に逃れていたスーダン難民はすでに33万人が帰還。UNHCRが実施する帰還プログラムは終了しつつあるが、JVCが整備する車両台数は月間30～40台と従来通りの水準が続いている。ひとつの理由は、帰還そのものが終了しても、帰還後の生活を支える井戸掘削、クリニックや学校建設などの「再定住支援事業」が続いているためである。もうひとつの理由は、ウガンダの反政府武装勢力「神の抵抗軍」がスーダンに隣接するコンゴ民主共和国や中央アフリカ共和国の村々を襲撃しており、ここから南部スーダンの西部に逃れてくる難民への支援が必要になっているためである。こうした地域で活動する車両も、遠く離れたJVC整備工場に送られてくる。

研修事業については、南部スーダン政府やNGOで働く整備士や運転手を対象にした3カ月の短期コースを7月より開始した。対象者は4名。短期コースでは車両の応急的な修理や定期点検がこなせるレベルの技術習得を目指す。

スーダン南北間の包括的和平合意に基づく総選挙の時期が来年2月から4月に延期された。実際に選挙がこのスケジュール通りに実施されるかも予断を許さない。(今井)



■研修を修了し、整備士になったマリッシュと、彼の手元を見つめる新研修生。

南アフリカ

■HIV/エイズ(リンボボ州)

農村でのHIV/エイズの治療に関する研修、栄養改善のための菜園づくり研修、患者や孤児へのケアを行なっている。5月には現地NGOとの各研修内容を調整、参加者を選定した。

6月22日から26日にかけて、地域の在宅介護ボランティア、クリニックのHIV/エイズ担当者36名を対象として、HIV/エイズ治療に関する研修を実施した。内容は、HIV感染による症状、母子感染予防と薬、結核、栄養、ARV(エイズ治療薬)等について。ケア提供者の役割について議論する場も設けた。参加者からは「HIVと具体的な症状が結びついた」「ARVの薬を見分けられるようになり、服薬を正しい方法でサポートできるようになった」など、研修による具体的成果が挙げられた。7月前半は、8月に実施予定の菜園研修、HIV陽性者対象の研修の準備を行った。

■地域住民を対象とした菜園研修(ハウテン州ソウェト地区)

ジョハネスバーグ市の旧黒人居住地区・ソウェトにて中学校の敷地を利用した地域住民対象の菜園研修を実施している。5月前半に行なった菜園実施状況をもとに、6月8日から12日に研修を実施した。参加者とともに年間の研修内容について検討した結果、土壌改善、害虫対策、今策の方法、栄養など様々な課題が抽出された。これに基づいて、第1回目の研修では菜園のデザイン、デザインに沿った菜園づくり、栄養を考えることの必要性についてのディスカッションなどを実施した。7月前半は6月に作った菜園の管理状況をモニタリングした。(以上渡辺)



■ソウェト地区での菜園研修。研修を通じて実際に菜園をつくった。

イラク

■ガン・白血病医療支援

JIM-NET(日本イラク医療支援ネットワーク)として、バスラ、およびモスルの病院に、ガン患児の治療に用いられる医薬品などの支援継続を計画。

■国内避難民支援

なおも支援の必要性があると判断し、09年6月より食糧配給のための調査を地元団体とともに開始した。配給は、8月始めを予定。配給後、受け取った世帯や地域でどのような効果があったか、追跡調査を行ない、今後の支援に備える予定である。(以上谷山)



■08年度のファルージャでの食料配給の様子。

タイ

■農村派遣研修

国際協力や自然環境保護に関心のある人を対象に、タイの農村に派遣し、「開発」や「NGOの役割」について村人と一緒に考

え・学ぶ研修プログラムを実施している。有機農業を实践するカオデー農園で農作業を手伝っている。6月中旬には田植えが始まり、あらためて米作りの大変さを実感している。7月には有機農業朝市の今後の活動について調査を行なうため2週間ポン郡に滞在する。(インターン宮田)

■南タイでの在タイビルマ人支援

南タイの在タイビルマ人を対象に、健康被害を負う患者への医療支援を行なっている。6月は35歳の建設現場で働く女性が急性虫垂炎で倒れ、病院へ搬送し手術を受けた。JVCは病院への搬送費や手術代金を支援した。(下田)



■田植えを終えた充実感でいっぱい。

パレスチナ

■ガザ緊急支援

08年末からのイスラエルによるガザの攻撃で大きな被害を受けたガザで、以下の緊急支援を実施中：

・現地医療 NGO を通じての救急キット支援（6月末まで）

・栄養失調児への支援を行なっているハンユニスの栄養センターで、子どもたちへの生鮮食料品の支援（8月末まで）

■ガザ栄養改善支援

ガザの幼稚園児約 320 名への栄養改善支援。西岸へブロン産牛乳とラマッラー産ビスケットを配布中。幼稚園の夏休み期間中は、先生たちへの研修などを実施。ハンユニスの栄養センターで、栄養失調児に対する家庭への持ち帰り用乾燥食材を提供。加えて、緊急対応として栄養治療食の生鮮食材も提供中（上記参照）。

■健康教育・巡回診療支援

医療 NGO と協力し、エルサレムの壁の両側の学校や幼稚園などで健康診断、保健教育などの巡回診療活動を実施。夏休み期間中は、学校や地域センターにおけるサマー・プログラムやベドウィン（遊牧民族）集落で上記活動を実施。

■収入創出支援

ベツレヘムの難民キャンプ内のハンダラ文化センター女性グループの刺繍プロジェクトを支援。新製品の試作を女性たち自身で行なっている。

■アドボカシー / 平和創造・平和構築

東西エルサレムの女性たちのエンパワーメントを目指したプロジェクトを実施中。東西の女性たちがそれぞれ、自らの社会の問題などについて話し合うなどのワークショップを行なっている。（以上小林、福田）



■乾燥食材を受け取る親子。

アフガニスタン

6月下旬から約2週間事業担当兼現地代表の長谷部が現場に出張し、現地事務所の運営体制強化や各活動のモニタリング、毎月定期的に開催されている民軍調整会議に出席し問題提起を行なった。

■女性と子供の健康改善のための地域保健事業

5月の中旬、昨年8月に健康診断と生活実態調査を行なったクズカシコート村の35家族を対象に、フォローアップのための家庭訪問を行なった。主に生活水や飲料水の取水・保存・排水方法、食器や食材の保管状況、体や衣服が清潔かどうかなど衛生面の確認を行なった。6月、ゴレーク村の診療所で患者が起こしたトラブルが数件あり、村の長老に相談して問題解決委員会を設置してもらうことになった。同月、JVCの女性地域保健指導員の負担を軽減するため、ゴレーク村在住の女性を非常勤として採用した。

■教育支援活動

出張中の現地代表がナンガルハール県教育局長と面談、引き続きシェワ郡の小学校教員対象の研修実施と、ゴレーク地域の小学校での健康教育の実施を伝えた。

■政策提言・ネットワーク

5月27日夕と31日朝、JVCが支援する診療所から15メートル離れた雑貨屋の壁にISAF(国際治安支援部隊)のヘリコプターが発射したロケット弾が着弾した。負傷者はなかったが住民や医療スタッフの間に不安が広がり、国際赤十字委員会を通しISAFに問い合わせた。その後ISAFも参加する民軍調整会議でこの事件について報告し、事情調査と再発防止を訴えた。しかし7月中旬にも同様の事件が再発したため、交渉を継続している。（以上長谷部）



■清潔さのお手本になった子どもたち（家庭訪問にて）。

調査研究・政策提言

■ ODA 改革関連

6月29日に、「ODA政策」と「ODAとNGOの連携推進」の2つの協議会を合同したNGO外務省定期協議会・全体会が開催された。共通意見交換会のテーマとして「援助効果向上」が取り上げられ、高橋がプレゼンテーションを行なった。市民社会と政府間の情報共有の機会を持つことの重要性を強調した上で、援助効果について外務省とNGOとで定期的に話し合うことの可否について外務省と意見を交した。外務省は、ODA事業の質の向上を欧米的な概念で語る「援助効果」という枠組みでの議論に拒否感を示しながらも、NGO側の現場視点に立った意見にも耳を傾ける用意はあるとの姿勢を見せた。（以上高橋）

コリア

■絵画交流『南北コリアと日本のともだち展』

◎国内巡回展

新潟にて6月下旬に開催されたイベント『ポジャキで心をつなごう』で、『ともだち展』の作品が同時

に展示された。新潟での展示は2年ぶり、「また機会をつくって多くの方に見てもらいたい」との声が寄せられた。

◎ピョンヤン訪問

東京で5月に行なったワークショップで作成した共同制作の絵「平和の木」が韓国の絵本作家・柳在守氏による手直しを経て日本に戻った。今後、未完成部分をピョンヤンおよび日本の子どもたちの絵で補う予定。（寺西）



■新潟の日本海を一望できる会場で絵が展示された。

「お江戸観光エコシティ」
を夢見て

△東京都▽ 中瀬 勝義 なかせ かつよし

友人からJVCに関わっていると聞いて自分も会員になり、何年か過ぎた。JVCの海外での積極的な活動、特に持続的な農業の推進と生活上への取り組みに興味を感じている。厳しい海外での元気な前向きな取り組みに頭が下がるとともに、勇気をいただいている。

私は、ささやかながら下町で持続可能な社会づくりと称して「屋上菜園エコライフ」、「自転車エコライフ」に取り組んでいる。家庭から出る生ご



国内ひろば

JVC network

みを処理機で土や肥料にして、プランターに入れて野菜を作っている。今ではプランターも百個程になり、六月の収穫はジャガイモ二五キロ、ナス、キュウリ、トマト、ネギ、ニラ、シユンギク等である。雨水も利用し、七、八月以外は水道水をほとんど使っていない。

自転車は持続可能社会の優等生で、自動車と比較すると、造るのに資源が少なく、運転するのに石油が要らず、大気汚染や騒音公害がない。健康にもなり、自動車を止めると年間百万円も節約になる。何と言ってもこころ、精神の安



■すごい数のプランターが並ぶ屋上。

◎中瀬さんのブログ

<http://blog.canpan.info/oeofunasoji/>

定になるのが最高である。とは言ってもすべてが良いわけではない、日本では自転車専用道路がなく邪魔者扱いであり、迷惑駐輪は非難される。日本もオランダ等のように専用道路ができ、権利が認められれば素晴らしいのと思う。

これからの日本は、江戸時代のような外国の資源に依存しない農林水産業と製造業を基本とした循環型ライフスタイルに戻すことこそが、JVCが外国で頑張らなくてもよい日本の在り方かと思う。そんな「お江戸観光エコシティ」を夢見ている。

イベント報告

アフガニスタン事業担当帰国報告会

「届け！アフガニスタンの人々の声」

アフガニスタン事業インターン 浅岡 利味 あさおか りみ

近年再びアフガニスタンに注目が集まるようになってきました。しかし日本では治安悪化のニュースばかりで、そこに暮らす人々の姿が見えてきません。そこで、今回の帰国報告会は「彼らは何をを考え、何を望んでいるのか」に重点を置いたものになりました。約四十名の幅広い層の方がご参加くださいましたが、皆さんとても熱心に聞き、メモをとっており、興味・熱意が伝わってきました。

報告者の長谷部は、JVCの活動だけでなく、現地の子どもたちの将来の夢や、治安悪化の現状などを話しました。現地の人々の写真やエピソードなどが散りばめられた内容となっており、苦しい中でも人々が懸命に生きている様子を知ることができました。「我々には自由がない」という現地スタッフの言葉がいつまでも胸に残りました。

今後の課題として、①NGO活動の継続の必要性、②日本政府の軍事ではない平和的アプローチ、③具体的には日本政府のアフガニスタン政策として、インド洋での給油活動、自衛隊のPRT（地域復興支援チーム）参加ではなく、和解への取り組み、人道・復興支援への強化を提案し、現地でも日本がどれほど信頼されているかを訴えました。

ゲストスピーカーの白川徹さん（アジアプレス・インターナショナル）は、米軍に従軍した体験をもとにPRTや現地の様子をお話くださいました。「アメリカの貧困層の若者は大学に行きたくて軍隊に入っています。彼らは二十歳前後と若く、十八歳の米兵もいました。一方、タリバン兵の多くも貧しさからタリバンに参加しています。貧困層同士が戦っているのです」という話からはアフガニスタンにおける戦闘の

募金にご協力ありがとうございます

JVCの活動は、皆さまの募金に支えられています。JVCへの募金は税制優遇措置を受けることができます。

① JVC 募金 (郵便振替)

JVCの各国での活動に役立てられます。募金先をご指定いただくこともできます。

口座番号：00190-9-27495
加入者名：JVC 東京事務所

5月計 708,194 円
6月計 1,113,187 円

| | 5月 | 6月 |
|---------|-----------|-----------|
| 無指定 | 276,455 円 | 170,480 円 |
| タイ | 0 円 | 8,000 円 |
| カンボジア | 12,425 円 | 8,200 円 |
| ラオス | 192,925 円 | 322,200 円 |
| ベトナム | 0 円 | 0 円 |
| 南アフリカ | 0 円 | 25,000 円 |
| パレスチナ | 168,389 円 | 512,307 円 |
| アフガニスタン | 52,000 円 | 37,000 円 |
| コリア | 0 円 | 1,000 円 |
| イラク | 6,000 円 | 29,000 円 |
| スーダン | 0 円 | 0 円 |

② 犬養道子「みどり一本」募金

JVC活動地での環境保全活動に使われます。

口座番号：00100-8-212497
加入者名：犬養道子「みどり一本」

5月計 162,500 円 /16 件
6月計 51,500 円 /14 件

③ JVC マンスリー募金

銀行や郵便局の口座、クレジットカードから自動引き落としできる手軽な募金方法です。

5月計 1,874,650 円 /1,578 件
6月計 1,886,150 円 /1,585 件

編集後記

「仕事において質と量のどちらが重要か」という議論をあるブログで読んだ。結論は、どちらが重要というより、質を求めるためには量が必然的に必要だ、ということ。最初から質を求めすぎてもなにも生み出せないよりも、質の低さを恐れずに量を生み出していくなかでこそ質も生まれ出るだろう、と。結論自体より、大前提として普段から質を求める姿勢があることにこそ賛同。(H)

新スタッフ紹介

津高 政志



パレスチナ現地調整員

これまでインターンやアシスタントとして三カ国、三NGOで勤務。もっと熱く、より直接的な活動ができる組織を鼻で嗅ぎつけ、JVCに拾われたのも幸運にして必然か。あまりにも気が合うJVCの雰囲気の中、自分が自然体でいられることに驚く毎日です。

大学院では人権問題を研究しましたが、それだけでは飽き足らず、遂に、というよりはようやく人道支援の現場で活動します。国際人権法や人道法が絵にかいた餅になっているイスラエル/パレスチナ問題の中で本当にすべきことは、現地の人に寄り添い、経験を共有しながら、戦いを仕向ける人、そして止めようとならない人に物申すこと。「問題の根本に、こだわる」。JVCパンフレットにあるキャッチフレーズに、人生を賭けてみます。

NGOまつり
in上野
二〇〇九
九月十三日開催。



「アナタが気付けば、セカイが動く」のテーマのもと、当日は国際協力をより身近に感じてもらうために、丸幸ビルに集う各NGO団体が様々なイベントを用意いたします。

JVCではボランティアチーム主催で、石けんづくり体験をしたり、その国ならではの料理を食べてみたり、現地スタッフの声を聞いたり、JVCの活動をさらに知ることができると企画が盛りだくさんです。皆さま、ぜひ遊びにいらしてください！お待ちしております。

(会員インターン 吉田 さくら)



■ 報告する長谷部(左)と白川氏。

報告会となりました。これからはアフガニスタンの現状を多くの方に伝えていきたいと思

むなしさが伝わってきました。また、タリバン構成員の変化についても触れ、問題点や和解の困難性についてもお話いただきました。質疑応答では、二週間後に控えた大統領選挙についての質問やPRTの是非、日本にいてもできることは何かなど多くの質問が出されました。特にPRTについてはJVCの立場や問題点などつつこんだやりとりがなされました。限られた時間でしたが、密度の濃い報告会となりました。

JVCウェブサイト 会員専用ページパスワード(2009年9月~10月) :

Mny36BcV5e

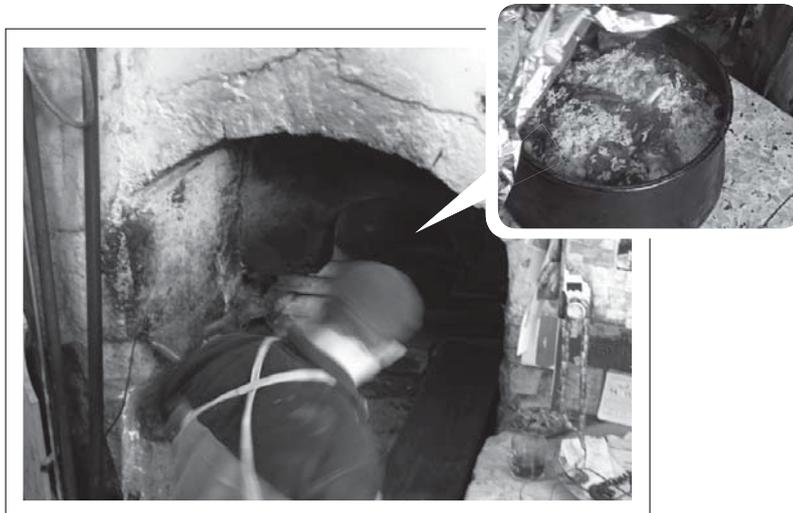
JVCウェブサイトの会員専用ページでは、T&Eのバックナンバーを順次公開中です。

暮らしを彩る道具

LIFEWORk ITEMS

88

Palestine



「ケドラ」を街中でつくる

ケドラとは、羊肉やヒヨコマメの入ったパレスチナの伝統的な炊き込みご飯。お祭りのときや家族が集まるときに食べるごちそうだ。街中にあるお店では、お客さんが材料(羊肉、ヒヨコ豆、お米など)を持ち込んで、お店でつくってもらうことも。専用の鍋で調理し、石窯のオープンで焼き上げる。(ベツレヘム旧市街にて撮影)



日本国際ボランティアセンター (Japan International Volunteer Center) は、1980年2月、タイのバンコクで誕生した市民による国際協力団体です。JVCの活動目的は、国際社会のなかで、社会的、精神的、物理的に困難な立場を強いられるアジアやアフリカ・中東の人びとに協力すると同時に、地球環境を守る新しい生き方と人間関係をつくり出そうということにあります。そのため私たちは、自らの意志でJVCに参加し、活動を続けてきました。JVCはボランティアという言葉を、「自発的意志をもって、責任ある行動をとる」という意味で団体名として使っています。

■ JVC では会員を募集しています。

会員は総会に出席し、JVCの方針などを決定するほか、情報・資料の入手、各種の活動・報告会・学習会等へ参加することができます。会員の方には年6回この会報誌と年次報告書をお届けします。

- ◎一般会員 10,000円
- ◎学生会員 5,000円
- ◎団体会員 30,000円

※それぞれに正会員と賛助会員があります。入会のお申し込み、会員の方のメールマガジンのお申し込み、住所変更などは会員担当の寺西へ。

→ s-tera@ngo-jvc.net

■オリエンテーション(説明会)にお越しください。

JVCの活動内容をご紹介します。お気軽にご参加ください。会場はJVC東京事務所、参加費は無料、予約不要です。

- ◎第1月曜日午後7:00 - 8:30
- ◎第2・第4土曜日午後2:00 - 3:30

■ E-mail

info@ngo-jvc.net

■ ウェブサイト

http://www.ngo-jvc.net/

※本誌の記事・写真等の無断転載・複写を禁じます。

※本誌は、日本の森の間伐材を有効利用して作られた用紙「間伐材印刷用紙」(古紙90%、間伐材パルプ10%)で作成しました。

※本誌は、イーパーツ寄贈プログラム「Adobeソフトで市民活動も、クリエイティブ力&デザイン力UP!」提供のAdobe Creative Suite 3 Design Premiumで作成いたしました。



会員数 (7月31日現在) 合計 1,324名
(正会員 644名、賛助会員 680名)